## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-197717

(43)Date of publication of application: 07.10.1985

(51)Int.CI.

C08G 18/42

(21)Application number: 59-052828

(71)Applicant: KURARAY CO LTD

(22)Date of filing:

19.03.1984

(72)Inventor: HIRAI KOJI

YOSHIMURA NORIAKI OKAMURA TAKAYUKI MATSUMOTO MITSUO

#### (54) PRODUCTION OF POLYURETHANE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a polyurethane excellent in hydrolysis resistance, heat resistance, low-temperature properties, etc., by reacting a specified polymer polyol derived from **u**-methyl-**u**-valerolactone with a polyisocyanate.

CONSTITUTION: A poly( $\mathbf{u}$ -methyl- $\mathbf{u}$ -valerolactone) polyol is formed by effecting the ring opening polymerization of  $\mathbf{u}$ -methyl- $\mathbf{u}$ -valerolactone with the aid of a compound having at least two active hydrogen atoms (e.g., ethylene glycol) as an initiator. After the addition of ε-caprolactone to the reaction system, the reaction is continued to modify the terminals of the polyol with ε-caprolactone. The obtained polyol of an average MW of 300W10,000 is reacted with a polyisocyanate (e.g., 2,4-tolylene diisocyanate) in the presence of, if necessary, a chain extender to obtain the purpose polyurethane.

#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

Best Available Copy

#### ®日本国特許庁(JP)

① 特許出顧公開

#### ® 公開特許公報(A) 昭60 - 197717

MInt Cl.4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和60年(1985)10月7日

C 08 G 18/42

CHQ

7019-4J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

の発明の名称

ポリウレタンの製造方法

②特 图 昭59-52828

22出 願 昭59(1984)3月19日

砂発 明 者 苹 井 広 治 典 眍 倉敷市酒津青江山2045番地の1 株式会社クラレ内

砂発 明 考 吉 村

幸

倉敷市酒津青江山2045番地の1 株式会社クラレ内

砂発 明 去 村 髙 本 ②発 明 老 郎

倉敷市酒津青江山2045番地の1 株式会社クラレ内 倉敷市酒津青江山2045番地の1

株式会社クラレ内

松 の出願 人 株式会社クラレ

倉敷市酒津1621番地

73代 理 弁理士 本 多 堅

#### 器明の夕新

ポリウレタンの製造方法

#### 2. 特許請求の範囲

高分子ポリオールとポリイソシアナート及び必 裏により傾伸長剤からポリウレタンを製造する方 法において、該ポリオール成分として、βーメチ ルー 4 - パレロラクトンを活性水業原子を 2 個以 上有する化合物で開環重合反応した後さらに4-カプラクトンを添加して反応することにより得ら れる平均分子量 300~10,000 のポリオールを使 用することを特徴とする耐加水分解性良好なポリ ウレタンの製造方法。

#### 3. 発明の詳細な説明

本発明は、耐加水分解性及び耐熱性、低温特性 に優れ、かつ結晶化模向を有しないポリウレタン の製造方法に関するものである。

従来からポリウレタンは、ポリエステルポリオ - ルヤポリエーテルポリオール等の高分子ポリオ - ルとポリインシアネート、そして必要により活 性水業原子を有する低分子化合物を原料とし、と れらを反応させて製造されているが、このうちポ リオール成分としてポリエステルポリオールを用 いたものは耐加水分解性に劣り、その結果比較的 短期間に表面が粘着性を有するよりになつたり、 あるいは亀裂などが生じたりして、使用上かなり 創限されるとととなる。ポリエステルポリオール に代えてポリエーテルポリオールを使用したポリ ウレタンは耐加水分解性においては十分に満足で きるものとなるが、その反面耐光性が非常に悪く、 さらに力学的物性、耐摩耗性、耐油・耐溶剤性の 点でも難を来たすこととなる。また高分子ポリオ - ル成分として耐加水分解性の良好なポリカーポ ネートポリオール、例えば1.6 - ヘキサンジオー ルポリカーボネートを使用した場合には、ポリエ テルポリオールを使用した場合に生ずる上記器 欠点が改善されることとなるが、ポリカーポネー トポリオールは極めて高価であり、かつ耐寒性に おいてまだ難がある。

一方、従来のポリエステル系ポリウレタンであ

A COMPANY OF PARTY OF A CONTRACT OF A STATE OF A STATE

つてしかも耐加水分解性の比較的良好なものとして、ポリカプロラクトンポリオールを使用したものや、1.6 - ヘキサンジオールとネオペンテルグリコールおよびアジピン酸より得られるポリエステルポリオールを使用したものなどが知られているが、これらのポリウレタンも満足できるような耐加水分解性を有していない。

O- 基を有する高分子ポリオールを用いただりから高の子ポリオールを解性、耐光性、耐光性、耐光性の有している優れれれるとを提供した。とを提供したが、分子内に2個人上の大力を提供したが、分子の大力がある。との子が明年をでは、からよりが、からないのでは、からないが、

せてポリ(ターメテルー 8 ーパレロラクトン)ポリオールを変性させてもやはり依然として高温条件下で解重合が超こるのに対して、この変性されたポリ(ターメチルー 8 ーパレロラクトン)ポールをポリウレタンに用いた場合には、変性的のポリ(ターメチルー 0 ーパレロラクトン)ポリオールを用いたポリウレタンの有していた熱分化性が顕著に向上するという事実は全く当業者の理解を越えるものである。

本発明に用いられる変性されたポリオールの合成は、ターメテル・8ーパレロラクトンを活性水素原子を2個以上有する低分子化合物を開始剤とし開環す合放鉄等を使用して開環付加し、その後に4ーカブロラクトンを開環付加させることにより得られる。

上記の活性水業原子を 2 個以上有する低分子化合物としては、エチレングリコール、ブタンジオール、 3 - メチルー 1,5 - ペンタンジオール、トリメチロールプロパン、グリセリン等の低分子ポリオール類、エチレンジアミン、ヘキサメチレン

ジアミン等の低分子ポリアミン類、さらにエタノ - ルアミン等の低分子アルカノールアミン類があ ばられる。

上記と同様の方法で得られるポリ(モーカプロ ラクトン)ポリオールやまたジオールとジカルポ ン酸からの結合重合により得られるポリエステル ポリオールは一般に融点が30~60°Cと高く、か つ結晶化傾向が大きいため、とれらのポリオール から得られるポリウレタンは、ソフトセグメント 成分の結晶硬化を起とし弾性が損われやすく、さ らにとれらポリオールは、脊敷粘皮が高くポリウ レタンを合成する際の作業性に支障を来たすこと があるが、ポリ(β-メチルー8-パレロラクト ン)骨格はそれ自体が無定形であり、したがつて 本発明に用いられる変性高分子ポリオールは窒温 で稼めて低粘度の散体となり上記のような欠点を 有していない。またメチルー8~パレロラクトン 化は、α-メチル-δ-パレロラクトン、β-メ チルーオーバレロラクトン、T-メチルーオーバ レロラクトン及びまーメチルーまーパレロラクト

and the second s

ンがあるが、ポリ(ターメチルーを一パレロラクトン)系のポリクレタンのみが耐加水分解性にクトンで使れている。他のメチルーを一パレロラクトンである。サースを使っていない。サースをからの間環重合体をソフトセグメント成分とする。ボリクレタンはその他のポリエステル系ポリクレスと同様に耐加水分解性において満足できる。サウレタンも耐加水分解性において満足できる。

さらにポリ(メチルー ð - パレロラクトン)系 ポリウレタンの中でポリ(β - メチルー ð - パレ ロラクトン)系ポリウレタンのみが耐光性に関し て特に優れている。さらに耐摩耗性、耐油性、耐 寒性、その他の力学的物性においても従来から知 られているポリエステル系ポリウレタンと比べて 全く遜色が無い。

本発明において、βーメチルー 8 - パレロラタ Q CHs トンの関環により生じる基すなわら - C·CHz·CH· CHz·CHz·O - 茶の割合が金高分子ポリオールのり

本発明で用いられる高分子ポリオールはたとえば次の様にして得られる。

まず、活性水素原子を2個以上有する化合物に βーメチルーδーパレロラタトンを開環付加重合 する。通常、との反応は触媒の存在下で行なわれ る。使用される触媒としては、ラクトンの開環重

合に用いられる公知の触媒、たとえば硫酸、リン 酸等の鉱酸、リチウム、ナトリウム、ガリウム等 のアルカリ金属、ゴープチルリチウム等のアルキ ル金属化合物などが用いられる。触媒は、ラクト ンに対して通常 0.001~1 0 モルチの範囲内で使 用されるととが望ましい。また、との反応は、登 未、へりウム、アルゴン等の不活性ガス雰囲気下 で行をわれる。との反応を行なりに先立つて、♬ - メチルー 8 - パレロラクトンおよび前記 🕳 🗖 ■■■■■■■■■は、できる限り水分含量 を低下させておくととが望ましい。反応は通常 0 ℃以上の温度で行なわれるが、ポリ(β-メチル - 8 - パレロラクトン)ポリオールが酸的に必ず しも安定とは首えたいので120 ℃を超えない温 度条件が好ましい。反応時間としては、通常、10 分から50時間程度の範囲内から週ばれる。また、 反応は通常、溶媒の不存在下で行なわれるが、反 応に対して不活性な溶媒を用いることもできる。 反応がほとんど完結したのち、所定量の4-カブ ロラクトンを仕込んでさらに反応を継続し、ポリ

(ターメチルーカーパレロラクトン)ポリオール (以下 PMVL と略寸)の末端をオーカプロラクト ン変性する方法によつて本発明に用いられる高分 子ポリオールが得られる。もちろん(一カプロラ クトン変性量が多いほど耐熱性は向上するが耐加 水分解性は低下する。したがつて変性ポリオール を合成する際に、ダーメチルーカーパレロラクト ンと4 - カプロラクトンのモル比は1:0.1~5、 特に 1 : 0.2~2の範囲が好ましい。本発明で使 用されるポリエステルポリオールの無安定性は、 PMVLを製造する際に使用した触媒の種類によっ て妨げられる場合があつたり、あるいはこれら触 葉の存在によりポリウレタン化の祭の望ましくな い副反応が生じたりするので、得られた変性ポリ エステルポリオールを水により洗浄して触媒物質 を除去しておくのが望ましい。本発明においてポ リオールの平均分子量は通常 300~10,000 であ る。物性面等より好きしくは600~4.000位であ

本発明に用いられる有機ポリインシアネートと

しては、例えばジフェニルメタングイソシアネート、 2,6 ートリレンジイソシアネート、 2,6 ートリレンジイソシアネート、 2,6 ートリレンジイソシアネート、 フェニレンジイソシアネート、 3,5 ーナフチレンジイソシアネート、 カンジイソンフネート、 クリレンジインシアネート、 クリレンジインシアネート、 クリレンファネート、 かがない カート、 かがない カート・ かがない カート・ ない カート・ は 単独で用いても、 たは 自して用いてもよい。

またポリウレタンの合成において、2個以上の 活性水業原子を有する低分子化合物が通常領伸長 剤として使用されているが、本発明の方法におい てもこれらの活性水業原子化合物を使用すること ができる。これら活性水業原子含有化合物の代表 例として、例えば、エチレングリコール、ブタン ポリウレタンを得るための操作方法に関しては、 公知のウレタン化反応の技術が用いられる。 たと えば、 高分子ポリオールと活性水素原子を有する 低分子化合物とを混合し、 約40~100℃に予熱 したのち、これら化合物の活性水素原子数とNC O 基の比が約1:1となる割合の量のポリイソシ ナネート化合物を加え、短時間強力にかきませた

かかる本発明方法によつて得られるポリウレタンは耐加水分解性が際立つて優れていて種々の用途に展開できるものである。本発明で得られるポリウレタンの製法及び用途について数例のべる。

(1) 実質的に静状の熱可塑性ポリウレタンペレットを作りこれを加熱溶験して射出成形、押出成形カレンダー加工等の方法によりエラストマー製品をつくる。

- (2) 高分子ポリオール、有機ポリイソシアナート 及び傾伸長剤を一緒に混合するか、または予め 高分子ポリオールと有機ポリイソシアナートと を反応させて末端イソシアナート基または末端 水酸基を有するブレポリマーを作り、これに領 仲長剤またはポリイソシアナートを混合して、 注型エラストマー、強料、接着剤等の用途に使用 する。
- (5) 溶液重合で得たポリウレタンやあるいは溶融 重合でえたポリウレタンを溶剤に溶解し、合成 皮革、人造皮革機維等へのコーテイング剤及び 合浸剤、風合調節剤として使用する。
- (4) 末端イソシアナートプレポリマーを溶剤に溶解し、これに領伸長剤等を添加して安定な紡糸 原液を調製し、浸式法あるいは乾式法により弾 性観維をつくる。
- (6) 高分子ポリオールに発泡剤等の各種添加剤を配合し、とれに有機ポリインシアナートまたは 末端インシアナート基を有するプレポリマーを 加えて高速提拌し発泡させ、熱融着性のあるポ

The second control of the second control of

#### 特爾昭60-197717(5)

リエステル系ポリクレタンのフォーム製品をつ くる。

更に具体的を用途について述べれば、本発明で 得られるポリウレタンは、シート、フイルム、ロールギア、ソリッドタイヤ、ベルト、ホース、チューブ、防振材、パッキング材、乾盛(マイクロセルター等)、人造皮革、機能処理部、クッション材、強料、接着剤、シーリング材、防水材、床材、弾性機維等に有用である。

次に参考例、実施例、比較例により本発明を更 に具体的に説明する。

なお実施例中、ポリウレタンの耐加水分解性は、60 Aの厚さのポリウレタン皮膜を100 Cの熱水中で1週間加水分解促進テストを行ない、そのフィルムをDMFに再溶解して測定した対数粘度の保持率でもつで評価した。低温柔軟性については、厚さ0.2 ™の試験片をつくり東洋測器附製直続式動的粘弾性測定器パイプロン Model DDV-I (110 HZ) による Ta を測定すること及びさらにポリウレタン溶液を人工皮革当体の上に乾燥後の

厚みが20μとなるよりに塗布乾燥し-20℃に おける耐屈曲性を評価した。耐屈曲性は、ストロ 一ク館(最長時5年、最短時1年)で屈虫回数 8600回/時間の屈曲試験機を用いて行なつた。 10万回以上で変化がない時は〇、少々傷がつく 時はA、基体が見える租赁つく場合は×をもつて 示した。さらに耐袋面摩託性は、厚さ1mのフィ ルムを使用しテーパー型摩耗試験機( H-22、荷 煮1000 f、1000回)での春耗量をもつて扱わ した。また耐熱性の評価については、理学電機製 示差走査熱量天秤TG-DSCを用い、盛素中サンプ ル1 0 甲使用し、210 Oの一定温度において5 時間後の熱重量減少率を測定し對熱性を肝価した。 また実施例において使用したポリウレタンの原料 であるポリオール、ポリイソシアナート及び鎖伸 長期については略号を用いて示したが略号と化合 物の関係は以下のとうりである。

以下佘白

化合物
開始剤としてエチレングリコールを用いた ポリ(βーメチルーδーパレロラクトン) グリコール
開始剤としてエチレングリコールを用った ポリカブロラクトングリコール
関始剤としてエテレングリコールを用い、 ターメテルー 8 ーパレロラクトン及び 4 ー カプロラクトンを巫外部加して得られる重 合物でその重量比が 7 日: 3 日 のポリマー ジオール
開始網としてエテレングリコールを用い、 ターメチルー 8 - パレロラクトン及び4 - カプロラクトンを遅次抵加して得られる重 合物でその重量比が 50:50 のポリマー ジオール
開始剤としてエチレングリコールを用い、 ターメチルー 8 ーパレロラクトン及び 4 ー カプロラクトンを重量比で 50:50 の割 合で同時級加してランダム共重合したポリ マージオール
ポリプチレンアグペートグリコール
ポリエチレンアジベートグリコール
トリレンジイソシアナート混合物 ( 2,4 - が 80 %、2,6 - が 20 多)
4. イージフエニルメタンジインシアナート
1,4-プタンジオール
1,4-ビス(β-ヒトロキシエトキシ)ベンゼン

#### 参考例 1

提择装置、箱下ロート及びガス出入口を備えた 内容300gのセパラブルフラスコを乾燥した盌 素ガスで充分屋換したのち、眩フラスコにエチレ ングリコール 4.3 0 及びプチルリチウム 0.09 0 を仕込み、機幹しながらパスの温度を40℃に保 ち、微しく機拌したがらダーメチルーカーパレロ ラクトン1059を筒下ロートより一度に添加し た。直ちに審散の粘度が上昇した。2時間後、∊ - カプロラクトン 4 5 9 を添加し、さらに反応を 統行した。1時間後攪拌を停止し、フラスコの内 容物を取り出し精製したクロロホルム600gに 室薀下で再解させ、同酉度下で 600 ㎖ の蒸留水 を加えて洗浄操作を3回行なつた。次にクロロホ ルム、水を完全に留去した。このポリエステルポ リオールの分子量は2,300であり、放牧であつた。 奥施例1~6、比較例1~5

第1表に示した原料を用い、ポリウレタンを設 遠した。すなわち、ポリオールとポリイソシアネ -トの所定量を窒素下 6 0 ℃で反応させる。得ら

n in leaguiguagen, era w<del>a</del>nka en la communicación de la com-

### 特別昭60-197717(日)

れたプレポリマーをジメチルホルムアミド(以下 DMFと略す)に25重量多機度となる様に溶解 させる。次に所定量の側伸長剤をDMFに溶解さ せたのち、この溶液を前述のプレポリマー溶液に 添加し、70℃で10時間提拌して反応させ、ポ リウレタンのDMF溶液を得る。

この常欲のポリウレタン義度を10重量がに関 整したのち、この液をガラス板上に旋延し、乾燥 して厚さ50月かよび200月の乾式皮膜を得る。 この乾式皮膜を積々の物性試験に供した。その額 果を第2表に示す。

館 1 表

		ポリオール:平均分子量	ポリイソシ アナート	鎮伸長剤		
	١		(モル比)			
	7	P-8-MVL/PCL=70/30: 5000	MDI	B D		
実施例	1	(1.0)	(6.8)	(5.0)		
,	2	$P-\beta-MVL/PCL=50/50:5000$	,	•		
	3	P-\$-MVL/PCL=70/50:2000	MDI	BD		
. *	5	(1.0)	(4.0)	(5.0)		
	4	P-6-MVL/PCL=50/50: 2000	MDI	BD		
,	•	(1.0)	(4.0)	(3.0)		
11.44.60		P-β-MVL : 5000	MDI	BD		
比較例		(1.0)	(6.0)	(5.0)		
_	2	PCL/P-8-MVL=50/50:3000				
	_	ランダム共重合(1.0)	<u> </u>			
	8	PCL :5000				
	_	(1.0)		ļ		
		PBA :3000		,		
	_	(1.0)	<u> </u>	· ·		
	5	PEA :3000				
	_	(1.0)	<del></del>	<del></del>		
実施例	5	P-8-MVL/PCL=40/60:2000	TDI	BHEB		
		(1.0)	(4.0)	(3.0)		
		P-\$-MVL/PCL=60/40:2000	,			
		(1.0)	<u></u>	<u> </u>		

館 2 表

	-	耐加水分無性	耐熱性	低 運	特性	テーバ-摩耗	総合評価		
5		対数粘度保持率(多)	金量被少率 (多)	Te (C)	耐用曲性	(章)			
実施例	1	8.0	5	- 2 5	.0	2 0	0		
,	2	6.5	3	-27	0	1 8	0		
	3	7 9	3	-24	0	2 2	0		
	4	68	1	- 2 6	0	2 0	0		
比較例	_	8 9	48	- 2 1	Δ~O	2 5	×		
,	ż	6 2	2 7	-25	0	2 0	×		
	3	2 8	3 .	-26	0	1 B	×~ △		
	4	2 0	5	-22	Δ	2 3	×		
	5	7	2 5	-15	Δ	2 6	×		
実施例	<u>.</u>	5.0	1	-26	0	19	0		
× 100 v 1	6	6.1	5	-24	0	2 1	0		

#### 特許法第17条の2の規定による補正の掲載 平2.12.12907

昭和 59 年特許願第 52828 号(特開昭 80-191717 号,昭和 60 年 10 月 7日 発行 公開特許公報 60-1918 号掲載)については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。 3 (3)

Int. C1.	識別記号	庁内整理番号
CO8G 18/42	CHQ	7602-41
	1	

# 2.12.12 発行

手 続 補 正 春 ( 自 発 )

平成 2 年 9 月 10 日

特許庁長官 植松 敏殿

- 1. 事件の表示
  - 特顧昭59-52828号
- 2. 発 明 の名称

ポリウレタンの製造方法

事件との関係

3. 補正をする者

倉敷市超焊1621季均

**特許出顧人** 

(188) 株式会社 ク ラ レ

代表双联 中村尚夫

4. 代 理

全 敷 市 圏 津 <del>青 低 山</del> 2 0 4 5 の i 株式会社 ク ラ レ 内 電話 全敷 0864 (25) 9 3 2 5 (医剤)

電話 金数 0864 (25) 9325 (医測) (6747) 弁 章 士 本 多 堅 (東京建築先)

株式会社クラレ特許部

電話 東京 (277) 3 1 8 1 03 (297) 9 4 2 7

5. 補 正 の 対 象

明細書の特許請求の範囲の機および発明の

詳細な説明の機



- (1) 明細書の特許請求の範囲を別紙のとおり訂正する。
- (2) 明細書祭1 頁第1 5 行の「耐加水分解性及び耐熱性、低盛特性」を「耐加水分解性、耐熱性及び低温特性」に訂正する。
- (8) 明細書第4頁第6行の「高分子ポリオール とポリインシアナート」を「高分子ポリオール。 ポリインシアオート」に訂正する。
- (4) 明細書第4頁第8行の「設ポリオール成分 として、」を「設ポリオールとして、」に訂正 する。
- (5) 明細書第4頁第10行の「開環重合反応した」を「開環重合反応させた」に訂正する。
- (d) 明細書第4 頁第1 1行の「反応する」を 「反応させる」に訂正する。
- (7) 明細書第5 頁第8行の「向上する」を「改善される」に訂正する。
- (a) 明細書第5 夏第1 0 行および第6 夏第1 5 行の「ポリオール」を「高分子ポリオール」に

訂正する。

- (a) 明細書第6 英第1 I 行の「これらポリオール」で を「これらのポリオール」に訂正する。
- (以) 明細音第8頁第3行の「両末簿」を「末端」 に訂正する。
- 知 明細書第8 頁第17行の「化合物」を「低分子化合物」に訂正する。
- (2) 明細書第10買第10行の「ポリエステルポリオールの熱安定性は、」を「高分子ポリオールの熱安定性が」に钉正する。
- (時 明細書第10 貫第14~15行の「変性がり エステルポリオール」を「変性がリオール」に訂 正する。
- 04) 明細書第10頁第16~17行の「本発明においてポリオール」を「本発明において使用する高分子ポリオール」に訂正する。
- (M) 明細書第10頁第17~18行の「10,000 である。」を「10,000であり、」に訂正する。
- 149 明細書第10頁数下行の「有機ポリインシア オート」を「ポリイソシアネート」に訂正する。

**和** 2.12.12 新

切 明細書第11頁第8~7行の「、トルイレン

ジィソシアオート」を削除する。

(18) 明細書第11頁第11~12行の「水器化フェニレンジインシアナート等」を「水脈化フェニレンジインシアネート等」に訂正する。

(b) 明細省第11頁第18行の「活性水栗原子化合物」を「活性水栗原子を有する低分子化合物」 に訂正する。

知 明細書第11頁下から第2行の「活性水素原子含有化合物」を「活性水素原子を有する医分子化合物」に訂正する。

知 明細春第12頁第5行の「キシレングリコール等」を「キシリレングリコール等」に訂正する。 図 明細春第12頁第10行および第18行の 「これら化合物」を「これらの化合物」に訂正する。

四 明細書第12頁第18~19行の「NCO基の」を「NCO基数の」に訂正する。

料 明細書第13頁下から第3~2行の「押出成 形カレンダー加工等」を「押出成形、カレンダー 加工等」に訂正する。

阿 明細書祭14頁第1行、第3行および第18 行の「有徴ポリインシアナート」を「ポリインシアネート」に訂正する。

切 明細書第14頁第6行、第16頁第15行お よび第20頁の第1級中の「ポリインシアナート」 を「ポリインシアネート」に訂正する。

図 明細書第14頁第11行の「人造皮革複維等」 を「人造皮革、繊維等」に訂正する。

図 明細書第15頁第14行の「加水分解促進テストを行ない、」を「加水分解促進テストに付し、」
に訂正する。

999 明細書第16頁第11~12行の「サンブル 10岁」を「サンブルを10坪」に訂正する。

1931 明細書第17頁の表を次のとおり訂正する。

以下余台

化合图	組む色としてエチンングリコールを用へたポリ(B-メチルー3-パレロラクトン)グリコール	開始剤としてエチレングリコールを用いたボ リカブロラクトングリコール	間幼科としてエチレングリコールを用心、β ーメチルー 8ーパレロラクトン及び Eーカブ ロラクトンを達入添加して得られる置合物で その重量比が70:30の高分子ジャール	開始倒としてエチレングリコールを用い、月 ーメチルー 6 - パレコラクトン及び 5 - カブ ロラクトンを発次添加して得られる氧合物で その重量比が 6 0:400高分子ジオール	開始剤としてエチレングリコールを用い、β ーメチルー δーパレロラクトン及び 5-カブ ロラクトンを巫改磁加して得られる重合物で その重量比が50:50の高分子ジオール	記む包としてエチレングリコールを用で、カーメチルー 5 ーパンロックトン及び 6 ーカブロックトンを成ぐ然加しておられる場合物でその面質比が 4 0:60の高分子シェート	開始創としてエチレングリコールを用い、Bーメチルーよーバレロラクトン及び Eーカブロラクトン及び Eーカブロラクトン及び Eーカブロラクトンを重量比で50:50の割合で同時添加してランダム共重合した高分子ジャール	ポリプチレンアジベートグリコール	ボリエチレンプジベートグリコール	トリレンシインシアネート組合物 (2,4 - が80 %, 2,6 - が20 %)	4.4-372-22347274-1	1,4ープタンジオール	1,4-ビス(β-ヒドロキッエトキッ)ペンゼン
*	P-B-MVL	PCL	P-8-MVL/PCL= <sup>70</sup> / <sub>30</sub>	P-β-MVL/PCL=60/40	P-g-MVL/PCL=50/50	P-\$-MVL/PCL=40/60	PCL/P-β-MVL= <sup>50</sup> / <sub>50</sub> ランダム共選合	PBA	PEA	TDI	MD I	BD	BHEB

(別

例 明細書第18頁第6~7行の「攪拌しながら パスの温度を40℃に保ち、激しく攪拌しながら」 を「パスの温度を40℃に保ち、かつ激しく攪拌 しながら」に訂正する。

# 「2. 特許請求の範囲

高分子ポリオール、ポリイソンア主ート及び必要により領伸長剤からポリクレタンを製造する方法において、酸ポリオールとして、βーメテルー 8ーパレロラクトンを活性水素原子を包以上有する化合物で開環重合反応させた後さらに Eーカブロラクトンを添加して反応させるとより得られる平均分子量300~10,000のポリオールを使用することを特徴とするポリクレタンの製造方法。

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.